HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	調査の概要
Author(s)	姉崎, 洋一
Citation	高等継続教育研究, 1, 2-6
Issue Date	2002-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51848
Type	departmental bulletin paper
File Information	Anezaki-1.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第 1 章

大学と地域社会とのパートナーシップ構築の模索

－ 北海道地域を事例に －

1-1 調査の概要

姉崎 洋一

1．調査の意図とねらい

当初、研究グループとして仮説的に考えたことは、以下の通りであった。
一つは、近年の大学・高等教育機関の改革動向に関連して、それぞれの大学・高等教育機関がどのような対抗的あるいは適応的な未来戦略（方策）を打ち立てようとしているかを探ることである。
二つめは、それぞれの大学・高等教育機関が、北海道という特殊具体的な立地条件における不利益性とか制約、あるいは逆に優位性をどのように組み込んで未来戦略を考えているかであった。
三つめは、上記を考えて行く上での何らかの前提条件はないか、基礎的前提は何かということであった。
いくらかの予備的検討として行ったことは、日本の中での地元及び外部への進学比率の類型調査の検討、国公私の構成比率と地域的立地の傾向性、大学・高等教育機関の設立目的・学部構成・特色などであった。

あらかじめ、そうした北海道地域の特色をあげると、まず、第一に、北海道の人口・面積であるが、569 万 2 千人（ 7 万 8417 平方キロメートル）、わが国の総人口が 1 億 2257 万 0 千人（ 37 万 2837 平方キロメートル）であることから考えれば、人口の割合に対してその面積は約五分の一強と広大で、しかも過疎地に 104 万 1 千人（ 18.3 %、面積 5 万 5748 平方キロで 66.8 %）と、偏りが見られる。しかも、北海道では面積の 1.0 %に人口の 72.2 %が集中する。産業構成別人口では、一次、二次、三次産業比率は全国:北海道では、それぞれ 5.3 %: 8.1 %、26.9 %: 22.9 %、63.9 %: 68.0 %である。
第二に高等教育機関の量的な特徴を見てみよう。2001 年現在で北海道地域には、59 大学・短大（四年制大学は 35 校，短大・短大部 24 校， 56 キャンパス）があり、この内、札幌および近郊（江別、小樽、石狩、北広島、恵庭）以外には、国立 5 ，公立 3 ，私立約 20 である。全国では、国 119（四 99 ，短 20 ）、公 127（四 72 ，短 55 ）という数字からすれば、公立大学はすくない。他に 5 校の高等専門学校（国 4 , 公 1 ）、専修学校195校（国 8 , 公 20 , 私 167 ）うち専門学校 177 校（国 8 , 公 19 , 私 150 ）である。北海道の学生定員の 7 割が道央圏に集中している。

第三に、一で述べたように、北海道地域の、地理的・交通的、歴史経済・産業的、教育文化的な特性をあげておこう。北海道は、周知のようにその地理的な広域性のために交通手段や移動時間制約を受けることが多く、札幌市以外に人口の集中した都市が不在なこと、先住民族のアイヌ文化を除けば開拓の歴史から数えればまだ生成途上の地域文化の後発性を持ち、産業構成上も、一次産業、三次産業への比重が大きいのに比して、第二次産業が著しく脆弱（ないし衰退）なこと、将来の職業上の可能性を含めて高校卒業生の一定比率で本州の高等教育機関への進学希望が存在する（代わりに本州からの移入学生も多い）などの、特殊性がみられる。 2001 年度の北海道の高校の 1 学年の在学者は約 6 万 7 千人（ 1999 年度入学者）であり、 2001 年度の北海道の高等教育機関在学者は、 14 万 3833 人（四 9 万 2087 人, 短 1 万 1953 人）、各学年にどれほど在籍しているかは不明だが大ざっぱに試算すると 1 学年あたりの定員は約 4 万 8000 人（四 2 万 3000 , 短 6000 , 高専 800 , 専 1 万 8000 ）と考えられる。大学に限れば、道内高校卒業者に対する入学定員、収容率は約 43 %である。北海道の高卒者の大学進学率は 2001 年度で 35.4 %（全国 45 . 1 %）で全国平均より約 10 %も低い。これは、入学定員の少なさばかりではないことを示している。やや関連している数字をあげれば、平成 13 年度の大学等卒業予定者の就職内定調査（ 10 月 1 日現在）で、北海道・東北地区（ 53.4 %、前年比 2.4 %増）関東地区

(76.1 %)、中部地区(65.3 %)、近畿地区(63.5 %)、中国・四国地域(50.7 %)、九州地区(50.9 %)などがあり、多分に高等教育機関の卒業生の需給関係では、道内だけの労働市場ではその卒業生を受け入れることができないという制約が連関していると思われる。

第四に、大学・高等教育機関の構成上の特色を概観しよう。まず、国・公・私の構成上、国立大学(7 大学、うち北教大は 5 分校、北大は函館キャンパスをもつ)に比して公立大学・短大は数が少なく(3 大学 1 短大)、私立大学・短大はその大半が都市部に集中しかつ理系の学部が極めて少ないという特徴が見られる。進学人口上のパイの小ささという制約もあって、私学においては経営的な困難を抱える場合も少なくない。国立大学にあっても、近年の統廃合動向の中で単独存続の危機を訴える単科大学も具体的に現出している。要するに、大学・短大を中心とする高等教育機関は、札幌及びその周辺に極度に集中し、それ以外は地域中心都市(小樽、旭川、函館、帯広、室蘭、釧路、北見、名寄、等)か、周辺部にあっても特化した分野での研究・教育を特色とする高等教育機関である。

(なお、姉崎が若干の研究上の助言を行ったが、北海道大学大学院農学研究科生物資源生産学専攻の鈴木雄介君の労作「教育機会の地域間格差に関する計量経済分析－高等教育への進学行動における地理的要因の影響」(2001 年度修士論文)は、北海道における高校生の高等教育進学行動における制約要因として経済的要因に加えての地理的要因について実証的な分析を加え、石狩支庁以外の地域の厳しさを明確にしている。しかも、その改善のためには立地政策よりも奨学金などの改善がより実効的と指摘している。)

2. 今回の道内・高等教育機関調査の概観

前述したように新設研究グループの集団的な体制での初年度研究という制約(姉崎、光本ともに道内出身者ではないという前提的な生活知見上の制約もあったが)もあって、幾つかの仮説的な視点をもった限定的な調査を行った。

それは、一つは、北海道の地域的特性に会わせての大学・高等教育機関の地域社会への貢献ないしパートナーシップ構築の努力を探ろうというものであった。今回調査に訪れた大学・高等教育機関のいずれもそのような志向性を有していた。(市立名寄短期大学、拓殖大学北海道短期大学、小樽商科大学、札幌学院大学、札幌大学、旭川医科大学、北海道教育大学生涯学習教育研究センター、北海道医療大学、千歳科学技術大学)

二つめは、大学の設立形態や設置目的での新しい展開をはかろうとしている新構想大学の対象化であった。それは、公設民営ないしは広域市町村組合立の大学である。はこだて未来大学、釧路公立大学、千歳科学技術大学である。今回は、そのうち千歳科学技術大学を訪問調査した。

三つめは、国立大学の目的養成大学ないしは単科大学の調査であった。北海道教育大学、旭川医科大学、小樽商科大学がそうである。これらは、いずれも文部科学省サイドからの統合ないしは連合化の対象でもあり、同時に地域社会や同窓会などの強い支持をもつ大学であった。

四つめは、札幌近郊に立地している大学の中でサテライト施設展開を新たにはかっている事例の調査であった。今回は、そのうち札幌国際大学には行けなかったが、札幌学院大学、小樽商科大学、北海道医療大学を訪問調査した。

なお、調査の時期としては、前期と後期の期間内での通常開講時間内調査と夏期期間の移動訪問調査を行った。以下に日程を記しておきたい。

【訪問調査日程】

1. 5月30日　札幌大学調査
2. 7月24～26日　夏期休暇期間の道北地域、大学・短大調査
   市立名寄短期大学（7月24日）、
   旭川医科大学（7月25日）、
   北海道教育大学生涯学習教育研究センター（7月25日）、
   拓殖大学北海道短大（7月26日）
3. 11月～12月にかけての調査
   北海道医療大学サテライトキャンパス（11月14日）、
   小樽商科大学（11月29日）、
   小樽商科大学サテライト施設（12月7日）、
   千歳ホトニクスワールド・コンソーシアム及び千歳科学技術大学（11月28日）
   札幌学院大学アクティブセンター（12月7日）

また、これ以外に、道内の大学に関する研究会出席、資料の収集など間接的な調査も行ってきた。こうして、全体としては端緒的だが、高等教育機関の転換期における改革方策の模索の一端を伺うことができたといえる。

3. 大学・短大調査の概要－各担当部分の特徴

以下は、本報告集の各節で展開される論文の概要と位置づけである。

●第1節　札幌大学

この節では、札幌大学の国際交流事業の概要と特色が分析される。とくに、私費留学生（主に中国）の受け入れと、留学生たちへの支援・援助のきめの細かい施策がなされており、そうした施策の背景にある大学の教育理念、目的が分析されるとともに、（私立）大学における国際交流事業のありかたが論じられる。（久野・孫論文）

●第2節　市立名寄短期大学

この節では、ヒアリングと資料等をもとにして、公立短期大学としての名寄短期大学の設立経緯、歴史、組織、財政などの概観を試みるとともに、専攻・学科再編の歴史、地域社会のニーズの変容、財政問題と存立の危機克服の課題、名寄市と協議しながらの将来構想での課題などが分析される。（布上論文）

●第3節　北海道教育大学旭川校（生涯学習教育研究センター）

この節では、全国的な教員養成大学・学部の再編の動向の中で、北教大の危機認識、また併設してきた新課程の役割と課題、内部的な努力によって旭川に設置された全学センターとしての生涯学習教育研究センターの役割、これからの課題などについて分析が試みられる。（姉崎論文）

●第4節　拓殖大学北海道短期大学

この節では、拓殖大学北海道短期大学の設立経緯とその教育上の特色、さらに今後の研究課題が析出される。拓殖大学本校（東京）との接続関係（編入制度）の特色とともに、むしろ今後の方向としての個性的な学科づくり（保育科、環境農学科）、地元地域社会との強い連携関係（深川市出資による社会人入学制度をはじめ）、体験型、実習型のカリキュラムコースデザイン（地域農業後継者育成、豊かな表現力をもつ保育者養成、北海道の自然を生かせる環境保全型観光、地域デザイン、など）、さらには短大教員の地域貢献活動などが分析される。

（光本論文）

●第5節　旭川医科大学医学部看護学科

この節では、ヒアリングをもとにしながら、旭川医科大学での看護学科設立経緯、高度職業人養成の理念、教育上の特色、新設された修士課程の特色、大学としての地域社会への貢献の努力、大学スタッフの力量形成と大学教育の関係など、今日における看護教育の基礎教育並びに継続教育の主要課題に関する実践的な分析紹介が試みられる。

（上田論文）

●第6節　北海道医療大学

この節では、北海道医療大学の長期計画とその一環としての札幌市でのサテライト施設開設、その事業展開の特徴と課題などについて分析が加えられ、それらと医療大学の地域機能や大学の抱える課題との関連等が考察される。　（光本論文）

●第7節　小樽商科大学

この節では、国立大学唯一の商科大学として小樽高商以来の伝統をもつこの大学の近年の再編論議、さらにはその過程で浮かび上がった二つの構想と結果としての実学中心の将来構想、カリキュラム改革、ビジネス創造センターの設立、社会人院生の増大と札幌でのサテライト施設展開について、分析を加える。　（白取論文）

●第 8 節　札幌学院大学

この節では、札幌学院大学の歴史と概要をもとにしながら、主として新たに札幌に展開したサテライト施設について、その内容を紹介分析する。とくに、大学の生涯学習事業の展開、 18 歳人口減少をにらんでの新たな未来戦略構築の構想、教授会とは独立して理事会直轄のアクテイブセンターの役割、社会人大学院などをにらんでの事業展開について分析がなされる。　（白取論文）

●第9節　ホトニクスワールド・コンソーシアム、千歳科学技術大学

この節では、公設民営タイプの新しい大学展開（北海道では、はこだて未来大学、釧路公立大学に続いて）をしてきた、千歳科学技術大学について、その概要と特徴を分析する。とくに、光科学という分野に特化した単科大学の設立の目的・理念、千歳市という自治体にとっての意味、教員スタッフとその研究教育の特徴、学生募集と卒業生の進路指導の工夫、大学と地域社会との関係などが分析紹介される。　（佐藤論文）

4. 分析視角の 5 類型

以上本報告書は、分析にあたっては 9 節の構成をとった。なお、調査の結果、先に仮説予測した四つの分析視角に重なりながらも一つの視角が加わって、内容は大きく五つ（一部重複する大学があるが）のグループに分けられることになった。以下に、念のため記す。（一から四はとばして読んでいただ

いて結構、五が新たな項目である)。

一つは、大学と地域社会との連携、パートナーシップ構築の模索である。

市立名寄短大、旭川医大、拓大北海道短大、北教大旭川校、小樽商大などには、それぞれの個性的な展開がみられる。各節で分析される多様性に着目いただきたい。

二つめは、単科大学ないし目的養成大学の役割と再編問題である。

北海道に立地する大学の多くは、実学志向が強い。わけても、単科大学及び目的養成大学は、職業人養成の役割が期待されてきた。それらが、大学改革の変動期にあって何らかの再編が余儀なくされている。とくに、旭川医大、小樽商大、北教大(旭川校)の三つの国立単科大学において生じてきている再編論議に注目したい。

三つめは、新しいタイプ(公設民営)の大学の役割とその将来方向の吟味である。

大学淘汰時代と言われるが、新たに公設民営大学として設立された千歳科学技術大学について、その設立経緯や構想について吟味するとともに、その特徴を析出しておきたい。

四つめは、札幌市に設置されたサテライト施設のもっている役割である。

北海道医療大学、札幌学院大学、小樽商科大学のそれぞれは、そのサテライト施設の目的も役割も、実際の機能、事業展開もそれぞれに全く異なる。共通するのは立地問題からくるアクセスの確保や広報、利便性などであった。今後の展開や、全国的な展開との比較においてこの事業に分析を加えるものである。

五つめは、大学の現代的な課題との対応問題である。

今回は、現代的課題の一つとして、国際化に着目した。調査は、1大学に留まったが、国際化という課題との関連で、留学生受け入れや国際交流事業について、札幌大学の調査を行った。事務局と教員部局(教授会、委員会組織)との連携、日本人学生と留学生との交流、留学学生募集と在学中のケア、卒業後の進路問題など、解決すべき課題も多いといえる。